



投資にまとまった資金は必要ない！？ 「ラテ・マネー」で始める少額投資

年金の受給年齢の段階的な引上げにより継続雇用制度が拡充し、雇用期間が延長されて長く働くことができるようになりました。とはいえ、全く同じ条件で現役時代が延長されているとはいえ現在の現状で、待遇や雇用形態から見ても、いつまでも働き続けることは容易ではないようです。

今回は、お金にも働いてもらうために、手軽に始められる投資のアイデアを紹介します。

「まとまった資金」の思い込み

資産形成の方法として多くの方に身近なものとして貯蓄や投資があります。貯蓄は、銀行等への預金が一時的です。一方、投資は株式や債券、投資信託、REIT、ETFなど、有価証券の購入が一般的といえます。

図表1は、投資の経験がない1,135人に対して金融庁が実施したアンケートの結果です。「投資は資産形成に必要だと思うが、投資を行わない理由」として、最も回答が多かったのが「まとまった資金がないから」というもので73.2%と突出しています。

「まとまった資金がない」から投資をしないと回答した層は、比較的若年層が多いことが特徴です（図表2）。こうした層に、少額からの積立投資に対する考え方が広がり、積立投資の利用機会が提供されれば、投資に対する資金面のハードルを引き下げられる可能性が高くなると考えられます。

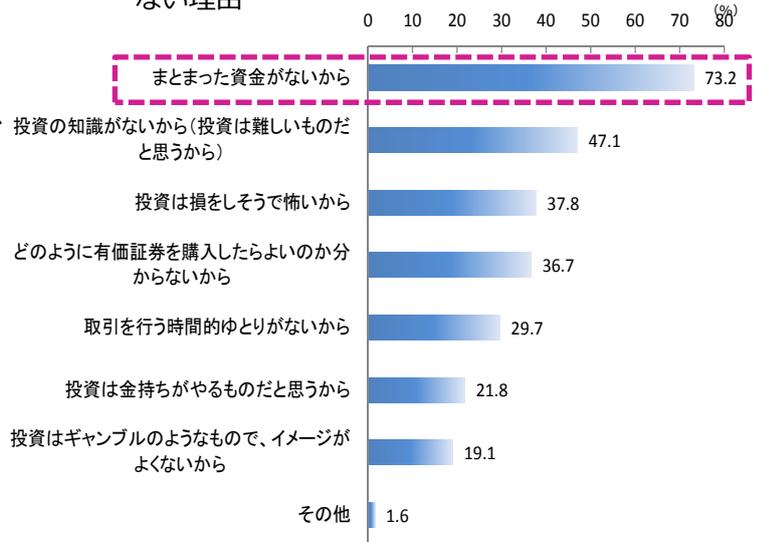
「塵も積もれば」のラテ・マネー

「ラテ・マネー」*という言葉を知ったことがあるでしょうか。カフェ・ラテを買うような金額、つまり日常的にカフェやコンビニで数百円程度、何気なく出費しているお金のことです。インターネット上の有料サービスや、予定外のちょっとした買い物など、該当する出費は多種多様です。

ラテ・マネーは、1回毎はわずかな金額といえます。しかし、仮に500円を1ヵ月30日使うとすれば1ヵ月間で15,000円、年間18万円、10年間で180万円になります。何気なく使っている日々の積み重ねが、長い期間を経てまとまった資金に積み上がっていくことがわかります。

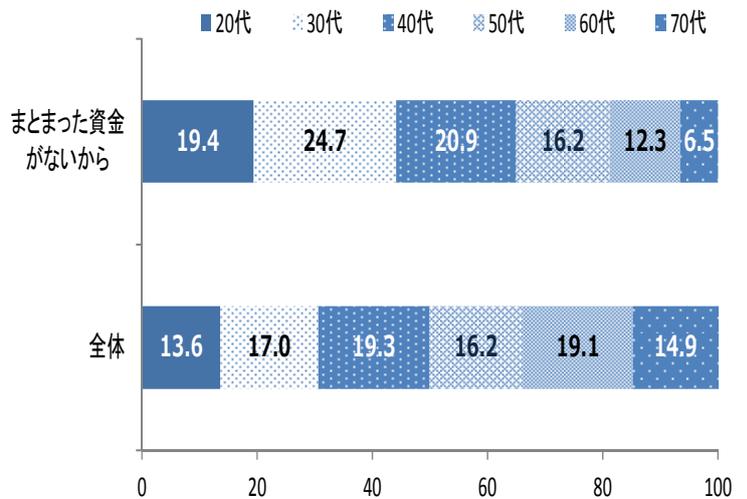
*「ラテ・マネー」は米国の資産コンサルタントのデヴィッド・バック氏が著書『The Automatic Millionaire』（邦訳『自動的に大金持ちになる方法-オートマチック・ミリオンア-』）の中で紹介した言葉

図表1 投資は資産形成に必要だと思うが投資を行わない理由



(注) アンケートは複数回答による
(出所) 金融庁「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査」(2016年2月実施)を基に岡三アセットマネジメント作成

図表2 「まとまった資金がないから」と回答した者の年代構成



(出所) 金融庁「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査」(2016年2月実施)を基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



ラテ・マネーが大きく育つ可能性

図表3は、毎月15,000円を30年間、年率3%で積み立て投資するとしたシミュレーションです。

ラテ・マネーの元本は、30年間で総額540万円に積み上がるほか、運用収益は334.1万円で、総額874.1万円となります。これは投資で得た収益を元本と合わせて再投資することで複利効果が働いたためです。再投資が長期間にわたって繰り返されることで、より大きな収益が得られる可能性があることがわかります。

当シミュレーションは、金融庁のウェブサイトでの毎月の積立金額、想定利回り（年率）、積立期間を入力することにより、作成することができます。

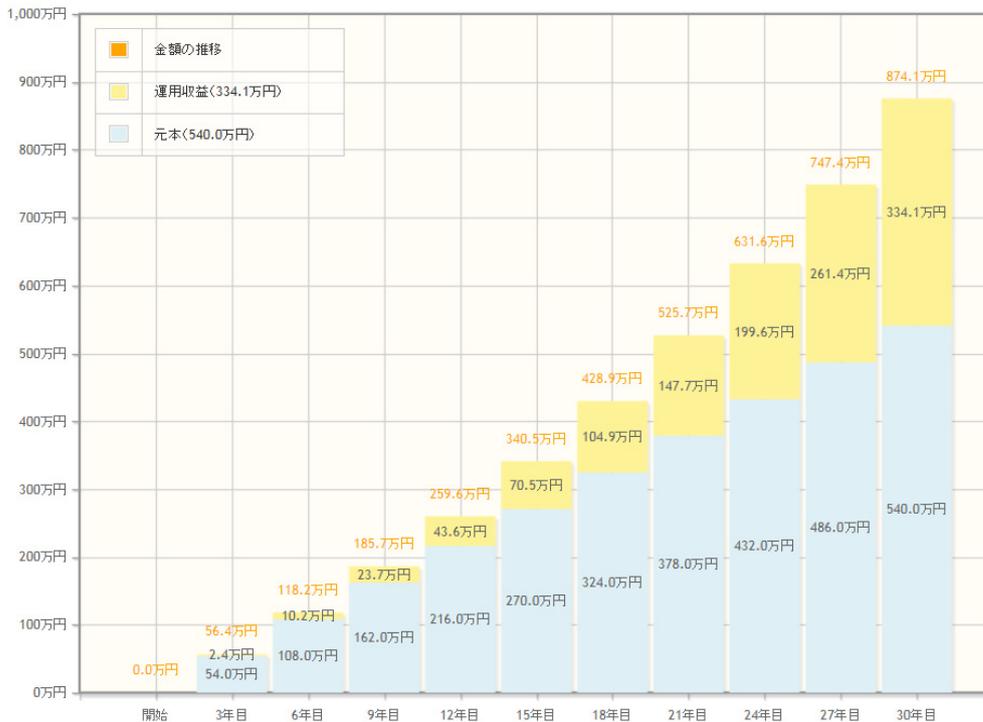
少額でできる積み立て投資

ラテ・マネーを投資に振り向けるには、どのような方法があるでしょうか。

投資の経験のない方でも、少額で手軽に投資できる仕組みの一つとして投資信託の積み立てがあります。これは、運用を専門家に任せる「投資信託」という仕組みを利用して、少しずつ積立投資するものです。このほか、2018年1月から2037年まで利用できるもので「つみたてNISA(少額投資非課税制度)」という制度もあります。いずれも投資信託を積み立てで購入していくため、どのタイミングで投資すればよいのか、ということに悩む必要がありません。

毎日1杯カフェ・ラテを買ったつもりで「つもり投資」から始めてはいかがでしょうか。

図表3 積み立て金額と運用シミュレーション



(注) 毎月15,000円を30年間積み立て、年率3%で運用するとして年1回の複利計算をした概算値。手数料、税金等は考慮しておらず、実際値とは異なる場合があります。

(出所) 金融庁 https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/moneyplan_sim/index.html

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

以上 (作成：投資情報部)

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担

: 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)